

第二回汎太平洋仏教青年会大会における 中国代表団招致問題

——藤井草宣研究の一環として——

広中一成

〈東亜同文書院大学記念センター RA〉

はじめに

愛知大学の設立経緯をたどる上で、藤井草宣(本名は静宣)の存在を無視することはできない。藤井は1896(明治29)年3月4日、愛知県碧海郡の真宗大谷派真浄寺住職で、当時、岐阜県高山別院輪番だった藤井至静の長男として生まれた¹⁾。藤井が7、8歳の頃、父が豊橋市の浄円寺で住職を勤めることになったことから、父とともに同市に移り住み、寺に籍を置いた²⁾。

1922(大正11)年、大谷大学を卒業した藤井は、日刊の宗教新聞である『中外日報』の記者を2年間勤めた後、1925年に中国、朝鮮、台湾の仏教関係者を招いて東京で開かれた東亜仏教大会に、曹洞宗の僧侶で、東亜同文書院第一期生として中国に渡り、湖南省長沙で布教僧をした経験を持つ水野梅暁の秘書として参加し、中国との関わりを持つようになった。

1927(昭和2)年5月から2カ月に渡り、藤井は初めて満洲を旅し、東亜仏教大会で知り合った中国人僧侶と親交を深め、さらに1928年には、水野の仲介で外務省対支文化事業部派遣の給費生として上海の東亜同文書院に入学した。

「支那語聴講生」として3年間中国語を学んだ藤井は、その後10年あまり日本と中国の間を頻繁に往来しながら、日中の仏教交流に力を注ぎ、その間、中支開教監督、東本願寺北京別院輪番、中支南京東本願寺主任、東本願寺上海別院輪番など真宗大谷派の中国での布教活動の中心的役割を

担った。

戦後、豊橋に戻った藤井は、愛知大学の創設に協力する一方、地元紙に論説を发表或し、歌集を发表或しするなど文化人として活躍したが、1971年、75歳でこの世を去った。

元東亜同文書院大学教授で、本間喜一、小岩井浄、大野一石らとともに愛知大学設立に携わった神谷龍男は、1979年9月4日に行った講演で、大学設立に際し、藤井ら地元文化人が果たした役割について次のように語っている。

「この浄円寺の住職、藤井さん、それから文海堂の主人高須さんはあいたずさえて豊橋市役所を訪ね、市長に大学設置をやれ、やんなさいよって言って、えらい拍車をかけてくれたのが、当時としてはですね、とてもありがたい、とてもありがたい声援だったと。そのころは誰もね、しないんですから。ふり向きもしないんですから。その時の声援はありがたかった³⁾。

藤井の長男で浄円寺前住職の藤井宣丸によると、藤井は戦後再建した浄円寺の一部を「大学設立事務所」として小岩井や神谷に利用させたほか、穂積七郎ら地元出身の国会議員に面会し、大学設立に協力してくれるよう働きかけを行ったという⁴⁾。

戦前の中国に長期間滞在し、また東亜同文書院ならびに愛知大学と深い関係を持つ藤井草宣の足跡を詳細にたどることは、愛知大学の歴史を考察

する上で、大きな意義を持つ。そこで、本稿では藤井草宣と中国との関わりを探る一環として、藤井が関わった「第二回汎太平洋仏教青年会大会」（以下、汎太仏青大会）を取り上げ、藤井の活動の一端を明らかにする。

汎太仏青大会は、日本（台湾、朝鮮、樺太を含む）、カナダ、アメリカ、ハワイ、中国（中華民国）、満洲国、シンガポール、シヤム（現在のタイ）、ビルマ（現在のミャンマー）、セイロン（現在のスリランカ）、南洋諸島の各仏教青年会（Young Men's Buddhist Association〔YMBA〕）の代表者を招き日本で開催された国際会議で、1934年7月17日から28日までの期間中、仏教の興隆と実践、仏教の精神に根差した国際親善、世界平和、人類幸福の達成を目指すため、各国代表者が様々な意見を交換した。

汎太仏青大会の開催に際し、藤井は「中華民国班長」として中国代表団の招致に臨んだが、中国側が大会不参加を表明するなど様々な問題が発生し、交渉は難航した。この問題については、末木文美士が近代日本仏教と中国との関係について論じた中で触れ、中国側が大会参加を拒んだ原因は日本が満洲国代表団を大会に招待したからであると指摘している⁵⁾。これは、小室裕充が論じているように、大会で抽象的な平和決議が繰り返し行われた一方で、本来批判すべき満洲事変以後の日本の戦時体制に何ら抗議することなく、逆に体制に協力する姿勢を示した日本側仏教関係者の姿勢にも問題があったといえるが⁶⁾、参加拒否を宣言した青年仏教徒の中には、もともと参加に前向きな者もいた。なぜ、彼らは途中で態度を変えたのか。果たして、満洲国代表団の招致以外に参加を拒否する理由があったとするなら、それは一体何だったのか。また、辻村志のぶは末木との共同研究の中で、この問題に検討を加えているが、汎太仏青大会での藤井の活動については言及していないため、藤井がこの問題にどのように関わったのか依然として明確でない⁷⁾。

よって、本稿では、これまであまり利用されて

いない、外務省記録「第二回汎太平洋仏教青年大会関係一件」に収録されている一次史料や、『第二回汎太平洋仏教青年会大会紀要』、『中外日報』に掲載された藤井の寄稿文を主に用い、汎太仏青大会の準備状況に触れながら、中国側代表団の招致について、日中間で具体的にどのような議論がなされ、その中で藤井がどう関わったのか検討し、中国代表団の招致が難航した背景にはいかなる問題があったのか明らかにする。なお、検討を進めるにあたり、引用文中の旧漢字のうち、変更できるものは新漢字に直し、句読点を適宜補った。また、本文中の敬称は省略した。

1. 全日本仏教青年会聯盟の結成

汎太仏青大会の第二回大会が東京で開かれる4年前の1930年7月21日から26日にかけて、「第一回汎太平洋仏教青年会会議」がハワイのホノルルで開催された。会議を主催したのは西本願寺（本派本願寺、真宗本願寺派）ハワイ開教使の今村恵猛とハワイ西本願寺教団の英語伝道部だった⁸⁾。今村は慶應義塾卒業後、1899年にハワイに渡り、翌年から亡くなる1932年まで「布哇国布教監督」（1918年から開教総長）として、布教活動に従事した⁹⁾。会議にはハワイ、アメリカ、日本、インドから160人の代表者が出席し、相互の親善を深めるとともに、青年仏教徒の立場から教育教化、思想問題、事業および経営、組織、制度などの諸問題に関する討議と議決が行われた¹⁰⁾。会議では、第二回大会に関し議論がなされ、その結果、仏陀降誕2500年にあたる1934年に日本で開会されることが決定された¹¹⁾。

ここで、汎太仏青大会の主催団体となった「全日本仏教青年会聯盟」の成立過程を明らかにするため、先ず、日本の仏教青年運動がどのようにして始まったのか見ていく。神仏分離や廃仏の動きは、江戸時代、朱子学に傾倒した水戸藩など一部の藩で行われていたが¹²⁾、明治時代に入り、神道を利用して天皇の政治的地位を確立しようとした

明治政府は、1868年3月から神仏分離に関する一連の通達を発し、神社に所属する僧侶を還俗させたり、仏像を神体として拜むのを禁止したりするなどして¹³⁾、古くから続く神仏習合の慣習を禁止し、神社と寺院を分離した。さらに、1872年、「三条の教則」を發布して、仏教にも国家神道の教えに従うよう命じ、同年設立された大教院では、僧侶たちに尊皇愛国精神が教えられた¹⁴⁾。

これに対し、真宗本願寺派僧侶の島地黙雷は真宗大谷派の石川舜台らと提携して信教の自由を提唱し、本願寺派、大谷派、専修寺派、木辺派からなる真宗四派による仏教の大教院分離を求める請願活動を展開した結果、1875年、大教院は廃止された。さらに、1889年に發布された大日本帝国憲法の第28条により、安寧秩序を妨げず、また「臣民」の義務に背かない限りという限定付きながら、信教の自由が保証された¹⁵⁾。

このような仏教の動きの中で、明治中頃になると、帝国大学や第一高等中学校など学校や、名古屋などの地域で、青年仏教徒によるグループが組織され始めた¹⁶⁾。

真宗本願寺派僧侶で、汎太仏青大会では事務局長として大会運営の中心的役割を果たした常光浩然によると、日本で初めて結成された仏教青年会は、1892年1月6日に帝大、一高、慶應、東京専門学校、法学院、哲学館といった官私立学校に在学する学生数十人が、東京本郷駒込の真浄寺で組織した「東都諸学校仏教青年联合会」だった。同会は、関西地方の青年仏教徒と連絡を図り、夏期講習会や釈尊降誕会を開き、仏教青年運動を盛り上げていった。夏期講習会は兵庫県須磨の現光寺で第一回が開かれたのを皮切りに、以後二十数回に渡って行われ、釈尊降誕会は毎年各学校を巡回する形で開かれた。その結果、仏教青年会は全国各地に学校、寺院、会館、工場などにも設けられ、女子仏教青年会も徐々にその数を増やしていった¹⁷⁾。

しかし、全国に約400あった男女仏教青年会を糾合する全国的組織が無いことを憂慮した常光

は¹⁸⁾、団体の結成に向けて奔走した末、1931年4月3日、東京に全日本仏教青年会聯盟を結成した。聯盟の初代理事長には仏教学者の高楠順次郎が就き、常光は主事として聯盟の運営に当たった。聯盟は毎年一回総会を開催し、汎太仏青大会開催に向けた準備に取りかかった¹⁹⁾。

1933年5月13日と14日に京都市で開かれた聯盟の第三回総会で、「第二回汎太平洋仏教青年会大会要項」と「第二回汎太平洋仏教青年会大会準備規定」が決定された。要項では大会開催の目的を「太平洋沿岸各国仏教青年会の親和提携並に青年の間に仏教精神の発揚を図る実際的方法を考究実行すること」と規定するとともに、招待状を日本、満洲国、中国、アメリカ、ハワイ、カナダ、インド、セイロン、ビルマ、シヤムの仏教青年団体に発送すると定めた²⁰⁾。

この時、聯盟はなぜ中国だけでなく、満洲国にも招待状を送ることを決めたのか。総会でいなか議論がされたのか不明なので、具体的な決定過程ははっきりしないが、招待状に添えられた「第二回汎太平洋仏教青年会大会趣旨」の内容からそれを探る。

趣旨の冒頭では、「国際政局の危機は今正に太平洋沿岸に孕まれてゐるかに見える。我等青年仏教徒はこの危機に直面して徒らに拱手傍観するを得ない宗教的衝動を感ずる。我等は世界の大勢と日本の地位に鑑み、仏陀の名に於て太平洋沿岸諸国の青年仏教徒を糾合し、各自の民族的文化を尊重しつつ、相互の親善と理解とを深め以て仏教徒ブロックによる国際的貢献をなさんがために奮起した」と²¹⁾、大会開催の理由が示されている。

当時、日本は太平洋をめぐる、ふたつの大きな不安を抱えていた。ひとつは、ワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約による太平洋での日本の戦力低下である。第一次世界大戦後の国際的な軍縮の流れと太平洋地域における日本の勢力拡大を危惧したアメリカの呼びかけにより、1921年11月から翌年2月にかけてワシントンで開かれた軍縮会議で、日本はアメリカ全権のヒューズ国務長官が

提案した、主力艦保有量を米・英・日比5・5・3とする案を受け入れた²²⁾。そして、1927年のジュネーブ軍縮会議の決裂を経て²³⁾、1930年1月から4月まで行われたロンドン海軍軍縮会議では、ワシントン会議で棚上げとなっていた補助艦の保有数についても日本は制限を受けることとなった²⁴⁾。

もうひとつは、国際連盟脱退による日本の国際社会からの孤立である。満洲事変ならびに満洲国の建国で国際的な非難を浴びる中、1932年2月24日の国際連盟総会で、リットン報告書を採用した十九人委員会の報告が賛成42、反対1（シヤム棄権）で採択されたことで、松岡洋右ら日本代表は退場し、3月28日、日本は国際連盟からの脱退を通告した²⁵⁾。

日本が抱えていたこのふたつの不安は太平洋のパワーバランスを変化させた。大会趣旨にある「国際政局の危機は今正に太平洋沿岸に孕まれてゐるかに見える」というのは、その状況を示したものであり、聯盟は汎太仏青大会をきっかけに、太平洋を囲む「仏教ブロック」を形成することで、その危機から脱しようと考えた。満洲国は太平洋と接しているとはいえないが、仏教徒のいる「国」として、「仏教ブロック」を組織する重要な構成要素だった。

第三回総会で決定した準備規定に基づき、聯盟は1933年7月10日、東京本郷の東京帝大仏教青年会館で準備委員会を立ち上げ、委員長に慶大教授で聯盟第三代目理事長の柴田一能が就任した²⁶⁾。さらに、9月25日に開かれた第二回準備委員会で、準備会の組織と役員が決定した²⁷⁾。

2. 青年仏教徒と年長者の確執

準備委員会は組織されるとすぐ、各国の参加予定団体に対する招致交渉を始めた。1933年7月13日、常光は北米仏教青年連盟の寺川湛濟とともに、招待状を携えてハワイに向かった。そして、各宗派の関係者や団体を訪問し、大会の目的や計

画を説明するとともに、支援を求めた。寺川は7月下旬、アメリカに戻り、組織を設け、出席者を募集した²⁸⁾。

一方、準備委員会は12月にインドに参拝に出かける予定をしていた、京都臨濟宗妙心寺派の青年僧侶で仏化青年会主事の緒方宗博一行に対し、南方の団体に出席を促すよう依頼した。緒方らは12月から翌1934年3月にかけて、シンガポール、セイロン、インド、ビルマを歴訪し、招致交渉に当たった²⁹⁾。

満洲国の仏教青年会に対する交渉は、準備委員会総務部委員だった水野梅暁が担当した。水野は満洲国政府文教部総務司長の西山政猪に面会し、代表者招致への協力を求めた。水野はその後も文教部と協議した結果、満洲国からは文教部礼教司宗教科長の王興義、同科官吏の岩崎継生、林英信を引率者とする30人の代表が大会に参加することとなった³⁰⁾。

満洲国から帰国し、1933年11月20日に帝大仏青会館で開かれた第三回準備委員会に出席した水野は、「出発前明年度大会に関して満支方面との連絡に就て御相談を受けたが、支那は日支関係で目下尖鋭化してゐるし私の旅行地でもないので、この方面は他の人に譲り、私は専ら満洲国との連絡に当ることをお約束して出発した」と³¹⁾、中国側との交渉を辞退した理由のひとつに、日中関係の悪化を挙げた。5月31日、日中両軍が塘沽停戦協定を締結したことで、満洲事変は一段落したが、日中関係は依然として予断を許さない状況にあった。そのような中で、中国側との招致交渉は一体どうなっていたのか。

1934年2月22日、『中外日報』に中国代表团に関する次のような記事が掲載された。

「日満宗教交歓のため満洲主要都市僧侶代表一行が四月頃来朝するが、代表は今夏東京大阪等に於て開催される汎太平洋仏教青年大会にも出席する予定であると云われる。然るに、支那からはこの大会に対し出席者がいない模様で、斯

くは汎太平洋大会の意義が没却されるのみならず、日支の国際関係が宗教大会に反映することは何と云つても面白からず。此大会に依つてこそ両国の融和親善の途を打開すべきであるといふ見地から、久しく支那に留学してゐた藤井草宣氏は、今回支那仏教徒招待の途を講ぜよと全日本仏青本部に進言したが、若し本部がこれに乗気になる時は、藤井氏は親しく上海、北京その他支那主要都市の仏教徒を歴訪し該大会出席方を勧説するとのことである³²⁾。

この記事からは、満洲国代表団の来日が順調に進む一方、中国側出席者が現れないことに日本側が憂慮し、中国の事情に詳しい藤井が出席の勧誘に乗り出そうとしていたことがわかる。

しかし、3日後の2月25日の『中外日報』は、22日の上記の報道内容を否定した上で、中国代表団の招致交渉が成功している様子を伝える内容の記事を掲載した。それによると、準備委員会連絡部中華民国班長に就いた藤井が、大正大学に留学中の青年僧曇禅を使って中国側と連絡を取っているが、前年秋に中国側に大会趣旨と要項が送られたことで、中国の青年仏教徒の間から参加の申し出があり、福建省廈門^{アモイ}の東本願寺主任開教使神田恵雲のところにも参加を希望する青年仏教徒からの申し入れがあった³³⁾。この記事は、全日本仏教青年会聯盟が1934年5月1日付けで作成した『第二回汎太平洋仏教青年会大会準備経過概要』にそのまま転載された³⁴⁾。

この一連の交渉の背後では一体何が起きていたのか。藤井は5月6日発行の『中外日報』に、「支那仏教徒招待について(上)」を寄稿し、その交渉の一部始終を明らかにした。藤井によると、招致を始めるに当たり、日本側の「或る有力者は、今回は満洲代表は来るが、支那代表は来まい。前回は努めて勧誘したが来なかつたから、放つておけ」と述べたという³⁵⁾。「前回」とは、恐らくハワイでの第一回会議のことと思われる。第一回会議では水野梅暁が中国代表の招致交渉を行い、数名の

代表者の参加が決定していたが³⁶⁾、結局、会議には出席しなかった³⁷⁾。欠席の理由は不明だが、当時、中国国内では「廟産興学」運動が激しさを増していた。

「廟産興学」運動とは、湖広総督の張之洞が1898年に著した『勸学篇』の中で、中国の教育改革の一環として、全国の寺廟の土地と建物といった財産（寺産、廟産）を教育機関に転用することを提議したことに端を発し、中華民国成立後、儒教思想の排撃運動の流行と相まって展開された³⁸⁾。

北京政府の打倒を目指し、蒋介石率いる国民革命軍が進めていた「北伐」に呼応し、1927年6月、河南省政府主席に就いた馮玉祥は、10月、河南省開封の相国寺を打ち壊して、「中山市場」としたり、1928年2月には、開封の寺廟を破壊し、僧侶を殺害した上、寺産を没収したりするなど³⁹⁾、仏教に迫害を加えた。馮玉祥は8月7日、師範学校を視察した際、民衆に「中国寺院はまさに改造して学校を為すべきである。多数の耕さずして食ひ、織らずして著れる廢民を養ふことなかれ。無業の僧侶を度して有業の良民となし、廟産を没収して学校の基金とすべきである。これ革命のためなり」と述べ⁴⁰⁾、寺院への攻撃は「廟産興学」のためであると、行動の正当性を主張した。一方、4月、南京江蘇大学教授の邵爽秋は「廟産興学運動」と題する論文を発表し、中国の教育界が紛糾する原因は財政難にあるとして、寺産と廟産を教育費に充てるよう訴えた⁴¹⁾。そして、このような「廟産興学」運動の高まりの中で、国民政府は、9月から10月にかけて、「寺廟登記条例」と「神祠存廢標準」を公布し、仏教を含む宗教に統制を加えた⁴²⁾。仏教に対し厳しい目が向けられる中、中国代表がハワイに赴いて会議に参加することは困難を極めた。

汎太仏青大会に中国代表団は現れないとする有力者の意見に対し、藤井は「満洲は東四省全体でも、僧侶はたった三千人に過ぎないし、これに比例する少数信徒を有する程度であるが、支那本土

は、最少限度に見積つても二十万の僧があり、恐らくは四五十万には達すると私は考へてゐる。これに比例する信徒のある外に、学者あり居士あり、居士の中には政界にも商工界にも頗る有力者があから、これを勧誘せねばならぬ。前回の失敗には自ら原因がある。今回はその失敗を繰返さしめぬやうにする自信が私にはある」と反論し⁴³⁾、中国代表団を大会に招致することの重要性を訴えるとともに、中国側の現状を調べるため、聯盟側に中国に渡航したいと申し入れたが、いずれの主張も受け入れられなかった。

藤井は、聯盟が中国代表団の招致に消極的となっている原因は、聯盟内の年長有力者にあるとして、彼らの態度の問題点をふたつ挙げ、次のように厳しく批判した。

「一は年長者は、本能的に青年の運動を嫌悪し、自己の地盤を奪取するを恐るから、無意識的に、青年の活動を妨げたいのである。ケチを附けたいのである。その二は所謂独尊的武断主義である。即ち何も先方が感激をせないのを骨折つて招く要はないといふのであるが、是れは、日本人中の八部通りを占むる通有性であつて、自分丈けがお山の大将を気取つて、他家を家来にしたがる根性から出て来てゐる。その癖「亜細亜の盟主」だとか「有色人種の指導者」であるとか自負してゐるが、然も、自ら他の後進国の人々を善導し誘化するといふことを忘れてゐる。此の手合は、すぐ事件の解決を「附けエ 剣」によつて解決したがらるものである彼らは、軍人以上に征服欲が強い人々である」⁴⁴⁾。

藤井の批判には幾分、感情的な部分が見られるが、仏教青年会の幹部が青年ではなく、大学教授といった年長有力者で占められているという批判は以前からあり⁴⁵⁾、汎太仏青大会の準備をめぐるでも、年長者が取り仕切っていることに、青年たちから不満の声が上がっていた⁴⁶⁾。

聯盟の年長者と対立する一方、2月25日の報

道にあるとおり、藤井は墨禅に命じて、中国側と連絡を交わしていた。藤井によると、墨禅は藤井が上海留学中に知り合い、武昌仏学院を卒業し、廈門の閩南仏学院の教授を経て上海に移り、1931年冬、藤井の帰国に同行し来日した⁴⁷⁾。墨禅は中国各地の有志に日本仏教の現状と大会の意義を綴った手紙を送り、参加を呼びかけた。そして、藤井は中国側からの返信をまとめて、5月8日の『中外日報』紙上に公表した(執筆は5月4日)。

それによると、華南方面からは、廈門の南普陀寺住職で、閩南仏学院院長を勤めた常惺と仏化青年会幹事の蔡吉堂、虞仏心(虞愚)、会泉、さらには広東と香港から2、3人が参加を予定した。一方、華中方面では、武昌仏学院から天台密教を研究していた談玄が参加を希望し、南京からは灯霞と寂穎のふたりが個人の資格で来日し、杭州からは、延慶寺の芝峰、慧律、悟開、招賢寺の慧松の4人が出席することとなった。このほかにも、チベット留学の経験を持つ超一など多数の青年仏教徒が参加の意思を表明していた。そして、藤井は中国の仏教寺院と仏蹟を参観する鈴木大拙一行の案内役として、5月4日、日本を離れた⁴⁸⁾。しかし、この藤井の記事をきっかけに、中国では新たな問題が発生した。それはいかなる問題だったのか。

3. 中国仏教会の反発

6月1日、松村雄蔵杭州領事館事務代理は、広田弘毅外務大臣に、同日杭州で発行された新聞の中に、浙江省仏教会が5月31日に省内の各市、県に宛てて「最近日本ノ仏教徒藤井ナルモノ来華シ支那仏教徒ニ対シ近ク日本ニ於テ開催サル、第二回汎太平洋仏教青年大会ニ参加ヲ誘惑」し、「其ノ予定参加団体トシテ第一ニ日本、第二ニ満洲国、第三ニ支那ヲ据へ」ていることは、明らかに中国を侮辱した行為で、もし、訪日する中国仏教徒がいた場合、仏教会は彼らを「党国違反ノ罪ヲ以テ嚴重ニ処分ス」と警告した記事が掲載され、『浙

『江新聞』は、「五月八日東京発行ノ中外日報ニ右大会出席者トシテ杭州ニ於テハ延慶寺ノ芝峰、慧律、悟開、招賢寺ノ慧松等ノ名前出テ居ルモ彼等ハ何レモ日本行キヲ否認セリ。又太虚法師ノ弟子廈門ノ代表者常恒^(マ)ハ五月二十六日ノ上海新聞報ニ弁明文ヲ寄稿シ居タル」と報じたことを挙げた上で、中国側がこのような反発をしたのは、藤井が5月8日に『中外日報』で中国代表団の来日計画を公表したことで、「之ヲ知りタル反日系分子カ騒キ立テ」たためと伝えた。そして、「サリナカラ仏教会ノ如キモノカ本大会参加者ヲ目シテ党国違反者ト見做シ嚴重処分スヘシト公言セルニ至ツテハ沙汰ノ限りニシテ其ノ口吻ヨリ察スルニ背後ニ尻押シスルモノアルヤ必セリ」と⁴⁹⁾、日本に反発する仏教会の背後に何らかの組織が存在していることを示唆した。

ここで、当時の中国仏教界がいかなる状況にあったのかみてみる。清末から始まった「廟産興学」運動は、中華民国成立後も続き、多くの寺廟が学校に変えられた。この事態に、江蘇省寧波の天童寺住持の寄禪（敬安）は、寺産を保護するためには仏教徒が団結する必要があると訴え、1912年4月、上海に中華仏教總會を設立した⁵⁰⁾。寄禪は湖南省湘潭の出身で、18歳で出家し、指を2本燃やして苦行したことから、「八指頭陀」として崇められていた⁵¹⁾。寄禪は「廟産興学」運動に対抗するため、1903年に水野梅暁の助けを借りて長沙に僧学堂を設け、寺産の保護に乗り出し、1908年、中華仏教会の前身となる僧教育会を結成した⁵²⁾。

中華仏教總會成立後、寄禪は中華民国臨時大總統の孫文、その後を継いだ袁世凱に廟産の保護を訴え続けたが、1913年1月、死去した⁵³⁾。そして、中華仏教会の活動は、寄禪の死後停滞した。

寄禪の弟子の一人だった太虚は、寄禪のようにいたずらに寺産保護を訴えるよりも、中国仏教界の肅正、復興が急務であるとして⁵⁴⁾、仏教をこれまでの厭世的で消極的なものから、社会に役立つものへと変える「教理革命」、仏教教理を後世に

伝える上で障害となっていた伝統的師弟関係を改める「教制革命」、出家僧侶が事実上私有財産化していた廟産を僧侶全体の公有財産とする「教産革命」という3つの改革案を提唱し、仏教改革を図った⁵⁵⁾。その一方で、太虚は1918年、『海潮音』を創刊し、1920年には武昌仏学院を開学するなど、仏教の普及と青年僧侶の教育に力を注ぎ、武昌仏学院からは多くの優秀な僧侶が輩出された⁵⁶⁾。

1927年に入り、「廟産興学」運動が再び活発化したことを受け、円瑛は1929年4月、太虚ら僧侶を集め、上海に中国仏教会を結成した⁵⁷⁾。円瑛は1878年、福建省古田県で生まれ、20歳の時に福州鼓山の涌泉寺で受戒した。1914年、中華仏教会参議長に就任し、寧波、福州、泉州、マレーシアの名刹に赴き、住職を歴任した⁵⁸⁾。

中国仏教会は仏教改革を推し進めようとしていたが、その方法をめぐり、円瑛ら「旧派」と太虚ら「新派」が対立し、「新派」のうち常惺は調整役として両派の間を取り持っていた。しかし、1931年6月、太虚に対する攻撃が始まり、太虚は中国仏教会から脱退した⁵⁹⁾。

1934年6月10日と11日、上海で中国仏教会第六回全国大会が開かれた。鈴木大拙らと中国旅行中だった藤井は、6月19日、外務省対支文化事業部部長の坪上貞二に手紙を送り、会議の模様を伝えた⁶⁰⁾。それによると、大会は毎年開かれていたが、今年度の大会は汎太仏青大会に代表団を出席させるかどうかを審議することになっていて、特に注目が注がれていた。大会に先立ち、9日に行われた準備会議で、中国各地から参加した55人の代表を前に、常惺から全日本仏教青年会聯盟からの汎太仏青大会への出席要請の経緯と中国代表団の大会参加を非難した新聞報道に対する説明がなされた。これに対し、代表らは慎重に審議を重ね、その結果、「中華民国を『満洲国』と序列に招待するは中華民国を公然と侮辱するものなれば、否認すべし」という結論を出した。常惺は汎太仏青大会の出席を機会に、「仏教参観団」を

組織して日本国内を巡る希望を持っていたが、これについても却下され、以後、個人的資格で訪日することさえ、自由に行えなくなった。

10日、大会には9つの省と3つの市、77の県から100人あまりの代表が参加し、さらに、上海市政府・党部・社会局からも3人の代表者が出席した。はじめに、円瑛の報告が行われ、その後、市政府側から「訓詞」が発表され、市政府の統制の下に各議案が決議された。そして、「中国仏教徒第六届代表大会」の名で、汎太仏青大会の中国代表団の不参加が通告された。さらに、汎太仏青大会の出席を希望していた青年仏教徒数名は、市政府の統制下の中で、『『国辱』又は『国賊』の名を仏教全体に被せられ天下の視線を集中せらるゝ事』を恐れ、不参加を表明した。

中国代表団が正式に大会参加を拒絶したことに対し、廈門で招致活動をしていた神田恵雲は、6月24日、塚本毅廈門領事に手紙を送り、中国仏教会の決定でこれまでの交渉の努力が水の泡になるのは遺憾であるとしつつも、「平時ニ於テスラ動モスレバ社会ノ圧迫ニ血ミドロノ奮闘ヲ続ケ居ル中国仏教徒ニ対シ此上ノ冒険ヲ強ヒルコトハ友愛ノ道ニモ非ズ且ツ今後両国仏教ノ提携ノ機会ハ隨時得ラル、モノト思考セラレ候ヘバ今回ハ前記反対運動ニ災セラレザル一部分ノ代表ヲ伴ヒ渡日致スニ止メ度候」として、神田、蔡吉堂のほかに、福建怡山西禅寺住職で福建省仏教会常務委員の智水と涌泉寺仏学院代表で台湾籍の善慧の計4人を中国代表団とし、渡航費や滞在費を支給するよう求めた⁶¹⁾。

一方、7月15日、個人的資格という立場で中国代表に名乗りを挙げた居士の阮紫陽とその息子の阮士元を伴って日本に帰国した藤井は、招致交渉の経緯について次のように語った。

「例の代表大会出席を否決した上海に於る中国仏教会総会なるものは、例年開催さるゝもので、恒例に依るものであるが、本年は大会出席等の件もあるので、一層緊張したやうである。

然し、大会以前に於て支那の各紙が大会出席は満洲国代表と同席することになり、斯くては、宗教的に満洲国を承認するものであると頻りに大会参加不可を提唱したものである。之は要するに参加を希望する進歩的仏教徒に対する旧派及び新派中の一部の反対的策動であつたので、表面は満洲国問題が理由になつてゐるが、要は支那に於る仏教徒間の党争の現れに過ぎない。然し、満洲問題でぶつつかつて来られては参加希望者と雖もこれに反対することが出来ず、事実、支那では満洲に関する限り対日感情は甚だよろしくないのである。けれども幸にして、個人として居士阮父子天津、廈門等より二居士の出席を見ることになつたのは、欣快に堪へない⁶²⁾。

汎太仏青大会に参加した中国代表団の最終的な顔ぶれは、全日本仏教青年会聯盟の記録と新聞報道で確認できるものとは異なるが、聯盟の記録では、神田恵雲、蔡吉堂、吉井芳純、阮紫陽、阮士元、許丹、海蔵、哲音の8人だった⁶³⁾。

おわりに

本稿は、汎太仏青大会の開催を前にして起きた中国代表団招致問題を通して、藤井草宣と中国との関わりについて見てきた。検討をまとめると、次の通りになる。

1934年7月に日本で開催されることとなった汎太仏青大会に向けて、主催団体の全日本仏教青年会聯盟は、アジアやアメリカの仏教青年団体に対する招致活動を開始した。当時、日本は欧米主導のふたつの海軍軍縮条約で海軍力を削減され、満洲事変に対する国際的批判に反発して国際連盟から脱退したことで、太平洋方面に大きな不安を抱えていた。聯盟は大会開催の目的に、太平洋周辺国の仏教青年会の親睦提携と仏教精神の発揚を掲げた一方、太平洋上の日本の危機を打開するための「仏教ブロック」を構築しようとした。

1933年夏から始まった招待各国団体への招致交渉が順調に進む中、満洲事変による関係悪化で大会参加が懸念されていた中国に対する交渉は、中国の事情に精通していた藤井が担当した。交渉は一時難航しながらも、留学僧の墨禅を通して、中国仏教関係者に参加を呼びかけることができた。交渉が難航した原因は、聯盟側の中国代表团招致に対する消極的な態度にあり、その背景には、聯盟有力者の中国に対する不信と、聯盟内に以前からあった青年仏教徒と年長者との確執があった。

藤井が発表した中国代表団の来日計画は、中国側に大きな反発を招き、招致交渉を一層困難なものとした。当時、中国は「廟産興学」運動が活発化し、多くの寺院と僧侶が被害を受けていた。その中で、一部仏教徒は寺産を保護するため、団体を組織し団結を図った。円瑛を中心に組織された中国仏教会は、仏教改革を推進したが、改革の進め方をめぐって、内部で「旧派」と「新派」とに分かれ対立した。

1934年6月に開かれた中国仏教会第六回全国大会で、中国代表団の汎太仏青大会の不参加が正式に決定した。全国大会には訪日を希望する常惺と一部青年仏教徒も出席していたが、大会は上海市政府の統制下にあり、汎太仏青大会参加を求める声は押しつぶされてしまった。中国側が汎太仏青大会に参加しなかった理由は、日本側が中国代表団とともに満洲国代表団を招致したためだったが、その背後には中国仏教会の内部対立があった。

以上のような困難の中であって、中国に渡っていた藤井は、阮親子を個人の資格で来日させ中国代表として大会に参加させ、中国代表团不参加という危機を回避した。

(附記) 本稿執筆にあたり、藤井宣丸氏からは貴重な助言と辻村志のぶ氏の未公開修士論文を紹介していただいた。また、辻村志のぶ氏からは突然のお願いにも拘わらず、修士論文の利用を快諾していただくことができた。記して厚く御礼を申し上げる。

注

- 1) 以下、藤井の経歴は、辻村志のぶ「昭和前期における日本人僧侶の中国仏教観—藤井草宣における仏教観と戦争観の相克—」、東京学芸大学大学院提出修士論文、未公開、2000年、19-26頁参照。
- 2) 浄円寺は、1534年、山科本願寺九世法主実如の門下にあった、越後出身の了証により創建された(豊橋寺院誌編纂委員会編『豊橋寺院誌』、豊橋仏教会、1959年、131頁)。
- 3) 「神谷龍男氏講演」、1979年9月4日、愛知大学東亜同文書院大学記念センター所蔵。
- 4) 筆者の藤井宣丸氏へのインタビュー、2008年11月。
- 5) 末木美文士「近代日本の思想・再考II 近代日本と仏教」、トランスビュー、2004年、305頁。
- 6) 小室裕充『近代仏教史研究』、同朋舎出版、1987年、31頁。
- 7) 辻村志のぶ・末木美文士「日中戦争と仏教」、『思想』第943号、岩波書店、2002年11月、170-175頁。
- 8) 守屋友江『阪南大学叢書64 アメリカ仏教の誕生—二〇世紀初頭における日系宗教の文化変容—』、現代史料出版、2001年、122頁。
- 9) 同上、3頁。
- 10) 『第二回汎太平洋仏教青年会大会紀要』、全日本仏教青年会聯盟、1935年、1頁。
- 11) 「第二回大会は昭和九年東京で」、『中外日報』、1930年8月17日、中外日報社。
- 12) 田村晃祐『近代日本の仏教者たち』、日本放送出版協会、2005年、17-23頁。
- 13) 同上、34-37頁。
- 14) 前掲『近代仏教史研究』、3頁。
- 15) 同上、4頁。
- 16) 同上、19頁。
- 17) 常光浩然「我国の仏教青年会及聯盟の概観—我国の仏青運動の発達—」、堀口義一編『昭和七年 仏教年鑑』、仏教年鑑社、1932年(第3版)、18-19頁。
- 18) 同上、19頁。
- 19) 前掲『第二回汎太平洋仏教青年会大会紀要』、1頁。
- 20) 同上、1-2頁。
- 21) 同上、8頁。
- 22) 小林龍夫「海軍軍縮条約(一九二一年〜一九三六年)」、日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道1 開戦外交史 満洲事変前後』、朝日新聞社、1988年(新装版)、24-27頁。
- 23) 同上、48-49頁。
- 24) 同上、92-93頁。
- 25) 斉藤孝「米・英・国際連盟の動向(一九三一〜一九三三年)」、日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部

- 編『太平洋戦争への道2 開戦外交史 満洲事変』、朝日新聞社、1987年(新装版)、382頁。
- 26) 前掲『第二回汎太平洋仏教青年会大会紀要』、3頁。
- 27) 同上、3-4頁。
- 28) 同上、10-11頁。
- 29) 同上、11-12頁。
- 30) 同上、11頁。
- 31) 『第二回汎太平洋仏教青年会大会準備経過概要』、全日本仏教青年会聯盟、1934年5月、13-14頁、外務省記録「第二回汎太平洋仏教青年会大会関係一件」、外務省外交史料館所蔵、H.6.2.0.16、アジア歴史資料センター(JACAR)(Ref: B05015961200)。
- 32) 「汎太平洋仏青大会に支那代表の欠席 藤井草宣氏勸説に渡航か」、『中外日報』、1934年2月22日。
- 33) 「汎太平洋會議に支那側の出席希望多し」、同上、1934年2月25日。
- 34) 前掲『第二回汎太平洋仏教青年会大会準備経過概要』、14-15頁。
- 35) 藤井草宣「支那仏教徒招待に就いて(上)」、『中外日報』、1934年5月6日。
- 36) 「北米大陸及中華側代表者決定」、同上、1930年6月1日。
- 37) 守屋は、ハワイで発行されていた『日布時事』の1930年7月21日の記事をもとに、第一回会議には、日本、朝鮮、中国、カリフォルニアの代表が参加したと述べているが(前掲『アメリカ仏教の誕生』、122頁)、『中外日報』1930年8月6日の記事に掲載された、会議の進行状況を見る限り、参加したのは、日本、朝鮮、アメリカ、ハワイ、インドだけで、中国は参加していない。現時点で、『日布時事』の記事が確認できていないので、本稿では差し当たり、『中外日報』の記事に基づき、会議に中国代表は出席していないものとして検討を進める。
- 38) 中村元・笠原一男・金岡秀友編『アジア仏教史 中国編Ⅱ 民衆の仏教(宋から現代まで)』、精興社、1976年、158頁。
- 39) 蔣鉄生『馮玉祥年譜』、済南：済魯書社、2003年、83頁。
- 40) 藤井草宣『支那最近之宗教迫害事情』、私家版、1931年、70頁。
- 41) 大平浩史「南京国民政府成立期の廟産興学問題と仏教界」、『現代中国』第81号、日本現代中国学会、2007年9月、82頁。
- 42) 前掲『支那最近之宗教迫害事情』、1-2頁。
- 43) 前掲「支那仏教徒招待に就いて(上)」。
- 44) 同上。
- 45) 前掲『近代仏教史研究』、30頁。
- 46) 「汎太仏青大会前景(上) 学生間の不満の声」、『中外日報』、1934年6月9日。
- 47) 藤井草宣「支那仏教徒招待に就いて(下)」、『中外日報』、1934年5月8日。
- 48) 同上。参観の経過は、鈴木大拙『支那仏教印象記』(鈴木大拙『鈴木大拙全集』第30巻、1970年、463-561頁所収。初版は森江書店、1934年)としてまとめられている。
- 49) 松村杭州領事館事務代理発広田外相宛普通第一四四号「汎太平洋仏教青年会ニ浙江仏教徒不参加ニ関シ報告ノ件」、1934年6月1日、前掲「第二回汎太平洋仏教青年会関係一件」、JACAR(Ref: B05015961200)。
- 50) 遊有維『上海近代仏教簡史』、上海：華東師範大学出版社、1988年、81頁。
- 51) 同上、76頁。
- 52) 同上、81-82頁。
- 53) 同上、76-77頁。
- 54) 前掲『アジア仏教史』、159-160頁。
- 55) 大平浩史「中国仏教の近代化を探る一太虚の初期仏教改革活動一」、『立命館東洋史学』第23号、立命館東洋史学会、2000年、59-60頁。
- 56) 前掲『アジア仏教史』、160頁。
- 57) 前掲『上海近代仏教簡史』、96頁。
- 58) 同上、69-70頁。
- 59) 同上、97頁。
- 60) 以下、中国仏教会第六回全国大会の様子は、藤井発坪上宛書簡、1934年6月19日、前掲「第二回汎太平洋仏教青年会関係一件」、JACAR(Ref: B05015961200)。
- 61) 塚本廈門領事発広田外相宛普通第二九四号「汎太平洋仏教青年会ニ出席ノ為メ渡日スル当地方仏教代表者ニ対シ便宜供与方ノ件」、1934年6月26日、同上。
- 62) 「汎太仏青大会彙報 何故中国仏教会は仏青大会に反対したのか 帰朝した藤井交渉員語る」、『中外日報』、1934年7月15日。
- 63) 前掲『第二回汎太平洋仏教青年会大会準備経過概要』、214頁。『中外日報』の1934年7月18日の報道によると、中国代表団は、神田、蔡、阮父子と東京在住の朴書、天津の許季上となっていて、同紙7月22日の報道では、以前に大会参加を表明していた談玄が日本に到着し、大会に途中参加することになったと伝えている。